

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期
(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社山口フィナンシャルグループ

【英訳名】 Yamaguchi Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉 村 猛

【本店の所在の場所】 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

【電話番号】 下関 (083) 223局5511番

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 濱 謙 太 郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
株式会社山口フィナンシャルグループ

【電話番号】 下関 (083) 223局5511番

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 濱 謙 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度	2018年度	2017年度
		第1四半期連結累計期間	第1四半期連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	41,537	41,279	161,280
経常利益	百万円	14,518	9,500	47,824
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,690	6,602	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			32,916
四半期包括利益	百万円	13,122	7,866	
包括利益	百万円			47,268
純資産額	百万円	628,539	645,887	660,451
総資産額	百万円	10,216,319	10,443,280	10,366,547
1株当たり四半期純利益	円	39.38	27.85	
1株当たり当期純利益	円			133.65
潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益	円	32.68	23.22	
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	円			111.22
自己資本比率	%	6.1	6.1	6.3

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分) を (四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、2018年6月22日付で、株式会社データ・キュービックを設立し、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。輸出が持ち直す中、生産や設備投資が増加しました。また、雇用情勢の改善が続く中、個人消費も持ち直しました。

そうした中、地元経済は緩やかながらも順調に回復しました。生産活動は、好調な国内外需要を背景に自動車や化学等の生産が高水準で推移するなど、全体として高水準で推移しています。設備投資が、製造業を中心に増加している一方で、公共投資は緩やかな減少傾向にあります。また、雇用や所得環境が引き続き改善する中、個人消費は穏やかに持ち直しています。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

このような経済環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は有価証券利息配当金、役務取引等収益の減少等を主因に、前年同期比2億58百万円減少して412億79百万円となりました。一方、経常費用はその他業務費用、与信関係費用の増加等を主因に、前年同期比47億59百万円増加して317億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比50億18百万円減少して95億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30億88百万円減少して66億2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比767億円増加して10兆4,432億円となり、純資産は自己株式の増加を主因に、前連結会計年度末比146億円減少して6,458億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比548億円増加して9兆4,105億円、貸出金は前連結会計年度末比71億円増加して7兆1,649億円、有価証券は前連結会計年度末比669億円増加して1兆7,947億円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、国内が231億21百万円、海外が1億74百万円、合計で232億96百万円となりました。

役務取引等収支は、国内が39億25百万円、海外が4百万円、合計で39億20百万円となりました。

特定取引収支は、国内のみの取扱いで8億86百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内が28億73百万円、海外が23百万円、合計で28億96百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	23,725	157		23,882
	当第1四半期連結累計期間	23,121	174		23,296
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	25,517	256	39	25,734
	当第1四半期連結累計期間	25,267	300	34	25,532
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,792	99	39	1,852
	当第1四半期連結累計期間	2,145	125	34	2,236
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	4,536	4		4,532
	当第1四半期連結累計期間	3,925	4		3,920
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,743	3		6,746
	当第1四半期連結累計期間	6,091	3		6,094
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,206	7		2,214
	当第1四半期連結累計期間	2,166	7		2,173
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	703			703
	当第1四半期連結累計期間	886			886
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	709			709
	当第1四半期連結累計期間	886			886
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	5			5
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1	7		6
	当第1四半期連結累計期間	2,873	23		2,850
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,896	7		3,904
	当第1四半期連結累計期間	4,112	23		4,135
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,898			3,898
	当第1四半期連結累計期間	6,986			6,986

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 相殺消去額は、銀行業を営む連結子会社の海外店に係る本支店間の資金貸借の利息であります。

4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務を中心として、国内が60億91百万円、海外が3百万円、合計で60億94百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内が21億66百万円、海外が7百万円、合計で21億73百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,743	3		6,746
	当第1四半期連結累計期間	6,091	3		6,094
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,235			1,235
	当第1四半期連結累計期間	1,226			1,226
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,435	3		1,438
	当第1四半期連結累計期間	1,410	3		1,413
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,560			1,560
	当第1四半期連結累計期間	1,424			1,424
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	70			70
	当第1四半期連結累計期間	66			66
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	68			68
	当第1四半期連結累計期間	65			65
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	102	0		102
	当第1四半期連結累計期間	101	0		101
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,206	7		2,214
	当第1四半期連結累計期間	2,166	7		2,173
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	274	1		276
	当第1四半期連結累計期間	262	0		263

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、国内のみの取扱いで商品有価証券収益など8億86百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	709			709
	当第1四半期連結累計期間	886			886
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	709			709
	当第1四半期連結累計期間	867			867
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	18			18
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	5			5
	当第1四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	5			5
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	8,548,918	6,382		8,555,301
	当第1四半期連結会計期間	8,814,114	7,377		8,821,491
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,322,362	2,780		4,325,142
	当第1四半期連結会計期間	4,552,420	2,771		4,555,192
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	4,081,139	3,592		4,084,732
	当第1四半期連結会計期間	4,061,345	4,535		4,065,880
うちその他	前第1四半期連結会計期間	145,416	9		145,426
	当第1四半期連結会計期間	200,349	69		200,418
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	630,999			630,999
	当第1四半期連結会計期間	589,052			589,052
総合計	前第1四半期連結会計期間	9,179,918	6,382		9,186,301
	当第1四半期連結会計期間	9,403,166	7,377		9,410,543

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	6,773,307	100.00	7,134,992	100.00
製造業	898,155	13.26	961,481	13.48
農業，林業	6,464	0.09	6,326	0.09
漁業	3,133	0.05	3,406	0.05
鉱業，採石業，砂利採取業	5,777	0.08	5,686	0.08
建設業	237,574	3.51	237,801	3.33
電気・ガス・熱供給・水道業	273,111	4.03	317,906	4.46
情報通信業	26,266	0.39	23,149	0.32
運輸業，郵便業	499,563	7.38	562,052	7.88
卸売業，小売業	770,764	11.38	779,316	10.92
金融業，保険業	389,551	5.75	456,855	6.40
不動産業，物品賃貸業	943,753	13.93	992,918	13.92
その他サービス業	525,607	7.76	548,320	7.68
地方公共団体	1,089,758	16.09	1,077,016	15.09
その他	1,103,826	16.30	1,162,755	16.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	28,174	100.00	29,936	100.00
政府等	558	1.98		
金融機関	3,034	10.77	3,113	10.40
その他	24,581	87.25	26,822	89.60
合計	6,801,482		7,164,929	

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	264,353,616	264,353,616	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。(提出日現在の単元株式数は100株であります)
計	264,353,616	264,353,616		

(注) 2018年3月26日開催の取締役会において、2018年7月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		264,353		50,000		12,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,525,000		
	(相互保有株式) 普通株式 753,000		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 246,105,000	246,105	
単元未満株式	普通株式 1,970,616		
発行済株式総数	264,353,616		
総株主の議決権		246,105	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式(株式数1,323千株、議決権の数1,323個)及び株式給付信託(B B T)が所有する当社株式(株式数631千株、議決権の数631個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山口フィナンシャルグループ	山口県下関市竹崎町四丁目 2番36号	15,525,000		15,525,000	5.87
(相互保有株式) ワイエムリース株式会社	山口県下関市南部町19番 7号	711,000		711,000	0.26
(相互保有株式) もみじカード株式会社	広島県広島市中区銀山町 4番10号	42,000		42,000	0.01
計		16,278,000		16,278,000	6.15

(注) 上記のほか、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式1,323千株及び株式給付信託(B B T)が所有する当社株式631千株を、財務諸表上及び連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	985,502	866,585
コールローン及び買入手形	77,436	182,048
買入金銭債権	8,403	7,644
特定取引資産	1,514	1,433
金銭の信託	40,923	41,651
有価証券	² 1,727,835	² 1,794,780
貸出金	¹ 7,157,836	¹ 7,164,929
外国為替	17,851	22,555
リース債権及びリース投資資産	16,034	16,254
その他資産	189,613	194,764
有形固定資産	94,502	94,298
無形固定資産	10,944	10,904
退職給付に係る資産	44,704	45,594
繰延税金資産	1,083	1,158
支払承諾見返	44,048	51,968
貸倒引当金	51,689	53,291
資産の部合計	10,366,547	10,443,280
負債の部		
預金	8,739,092	8,821,491
譲渡性預金	616,658	589,052
コールマネー及び売渡手形	62,288	9,795
債券貸借取引受入担保金	46,883	111,999
特定取引負債	493	405
借入金	29,799	28,123
外国為替	127	181
新株予約権付社債	63,744	66,324
その他負債	67,771	83,304
賞与引当金	3,232	1,650
退職給付に係る負債	1,797	1,806
役員退職慰労引当金	279	274
利息返還損失引当金	22	29
睡眠預金払戻損失引当金	1,672	1,401
ポイント引当金	71	75
役員株式給付引当金	251	274
特別法上の引当金	27	27
繰延税金負債	16,962	18,337
再評価に係る繰延税金負債	10,871	10,870
支払承諾	44,048	51,968
負債の部合計	9,706,096	9,797,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	60,882	60,882
利益剰余金	470,696	474,817
自己株式	22,107	42,121
株主資本合計	559,471	543,578
その他有価証券評価差額金	59,926	61,240
繰延ヘッジ損益	167	272
土地再評価差額金	24,532	24,532
退職給付に係る調整累計額	10,349	10,368
その他の包括利益累計額合計	94,641	95,869
新株予約権	358	358
非支配株主持分	5,978	6,080
純資産の部合計	660,451	645,887
負債及び純資産の部合計	10,366,547	10,443,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	41,537	41,279
資金運用収益	25,734	25,532
(うち貸出金利息)	18,461	19,068
(うち有価証券利息配当金)	7,006	6,166
役務取引等収益	6,746	6,094
特定取引収益	709	886
その他業務収益	3,904	4,135
その他経常収益	¹ 4,442	¹ 4,629
経常費用	27,019	31,778
資金調達費用	1,856	2,240
(うち預金利息)	1,086	1,322
役務取引等費用	2,214	2,173
特定取引費用	5	-
その他業務費用	3,898	6,986
営業経費	17,758	18,282
その他経常費用	² 1,286	² 2,095
経常利益	14,518	9,500
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	2	4
固定資産処分損	1	4
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-
税金等調整前四半期純利益	14,516	9,495
法人税、住民税及び事業税	2,856	2,177
法人税等調整額	1,695	677
法人税等合計	4,552	2,855
四半期純利益	9,963	6,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	273	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,690	6,602

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	9,963	6,640
その他の包括利益	3,158	1,226
その他有価証券評価差額金	2,898	1,312
繰延ヘッジ損益	31	104
退職給付に係る調整額	229	18
四半期包括利益	13,122	7,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,846	7,830
非支配株主に係る四半期包括利益	275	36

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社データ・キュービックを設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当社は、当社及び当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)の福利厚生の実施を目的とした、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は2017年3月から5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,702百万円、1,323千株、当第1四半期連結会計期間末1,592百万円、1,237千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末1,714百万円、当第1四半期連結会計期間末1,659百万円であります。

(株式給付信託(B B T))

当社は、当社及び当社グループ内銀行の対象取締役が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役に対して、当社及び当社グループ内銀行が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末608百万円、631千株、当第1四半期連結会計期間末 596百万円、618千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	13,712百万円	14,539百万円
延滞債権額	62,611百万円	62,113百万円
3ヵ月以上延滞債権額	986百万円	1,143百万円
貸出条件緩和債権額	12,105百万円	11,761百万円
合計額	89,415百万円	89,557百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
	9,642百万円	9,486百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
株式等売却益	3,500百万円	3,667百万円
貸倒引当金戻入益	122百万円	-

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
貸倒引当金繰入額	-	1,602百万円
株式等売却損	250百万円	357百万円
金銭の信託運用損	532百万円	-
金融派生商品費用	410百万円	35百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	923百万円	1,494百万円
のれんの償却額	98百万円	87百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 5月12日 取締役会	普通株式	1,989 (注)	8.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)に対する配当金18百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 5月11日 取締役会	普通株式	2,488 (注)	10.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)に対する配当金19百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式14,644千株(20,603百万円)の取得を行っております。この結果、自己株式が20,014百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は42,121百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいこと、又は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	2,500	2,544	44
社債	5,288	5,372	84
合計	7,788	7,917	128

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	2,500	2,545	45
社債	5,324	5,408	83
合計	7,824	7,953	129

(注) 時価は、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	55,978	153,653	97,675
債券	1,139,941	1,148,421	8,480
国債	431,205	429,374	1,831
地方債	20,479	20,639	160
社債	688,255	698,407	10,152
その他	426,062	405,365	20,696
合計	1,621,981	1,707,440	85,459

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	54,502	151,278	96,775
債券	1,121,964	1,129,977	8,012
国債	428,328	426,924	1,404
地方債	78,769	78,634	135
社債	614,865	624,418	9,552
その他	509,041	491,624	17,416
合計	1,685,508	1,772,880	87,371

- (注) 1 四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、株式については四半期連結会計期間末前1カ月（連結会計年度末前1カ月）の市場価格の平均に基づいて算出された額により、また、それ以外については、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 2 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
- 前連結会計年度における減損処理額は株式462百万円であります。
- 当第1四半期連結累計期間における減損処理額は該当ありません。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。
- 時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

（金銭の信託関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（2018年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（2018年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	36,316	36,191	124

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	36,744	36,905	161

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 四半期連結貸借対照表計上額及び差額には、デリバティブ取引に係る差益228百万円を含んでおり、四半期連結損益計算書の「その他経常収益」中の金銭の信託運用益に含まれております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	49,962	144	144
合計			144	144

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	47,918	138	138
合計			138	138

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	366,190	7,546	527
	為替予約	111,327	560	560
	通貨オプション	264,002	135	1,651
合計			8,242	1,684

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	369,301	3,034	592
	為替予約	148,838	25	25
	通貨オプション	253,356	7	1,396
合計			3,001	829

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	76,253	36	36
合計			36	36

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	111,452	168	168
合計			168	168

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	39.38	27.85
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,690	6,602
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,690	6,602
普通株式の期中平均株式数	千株	246,091	237,052
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	32.68	23.22
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	38	103
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	38	103
普通株式増加数	千株	51,582	51,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—————	—————

(注) 従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)が所有する当社株式については、四半期連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間2,206千株、当第1四半期連結累計期間1,899千株であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

剰余金の配当

2018年5月11日開催の取締役会において、第12期の剰余金の配当（期末配当）につき次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	2,488百万円
--------	----------

1株当たり配当額	10.00円
----------	--------

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託（B B T）に対する配当金19百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社山口フィナンシャルグループ
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山口フィナンシャルグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山口フィナンシャルグループ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。